

施策評価シート

施策等名称	効率的・効果的な行政経営の推進	体系番号	0601010102
		主管課	企画課

1 施策基本情報

現状と課題	人口減少、少子化、高齢化の進展や公共施設等の老朽化などにより、市税収入の減少や社会保障経費、公共施設の更新や維持管理費の増加など、茅野市の行政経営を取り巻く環境は、一層厳しさを増しています。 また、市職員について、今後大幅な増加は見込めず、限られた職員で質の高い行政サービスを提供するためには、職員個々の能力向上と組織力の強化、民間活力の更なる活用が必要になります。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	社会情勢の変化や多様化・高度化・複雑化する市民ニーズに的確に応えるため、ヒト・モノ・カネ・情報といった限りある経営資源を最大限に活用し、第5次茅野市総合計画で目指すまちの将来像「八ヶ岳の自然、人、技、歴史が織りなす やさしさと活力あるまち」の実現に向け、安定した行政経営を進めます。

施策指標	指標名称		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値		
	①	施策の目標指標の改善率	計画策定時から改善した施策の目標指標数／全ての施策の目標指標数(%)		—	75.00	80.00	
	②							
	③							
施策の柱1	名称	総合計画の推進と進行管理			主管課	企画課		
	詳細	計画のPDCAサイクル※に基づく進行管理により、事業の選択と集中を推進し、力を入れる事業については、お金と人的資源を連動し配分することで、計画の推進を加速させます。						
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1	施策の目標指標の改善率	計画策定時から改善した施策の目標指標数／全ての施策の目標指標数(%)	—	75.00 80.00	1 総合計画推進事業	実施	
	2	主要事務事業の実施率	着手した事務事業数／全ての計画の主要事務事業数(%)	—	100.00 100.00	2 行政経営推進事業	実施	
	3					3 土地利用対策事業	実施	
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
	名称	行政組織の効率化と職員数の適正化			主管課	企画課		
	詳細	効率的・効果的な組織機構の見直し、組織に対応する職員数の管理により、政策推進のための最適な組織とします。また、民間委託や指定管理者制度の推進により、限られた資源(財源・職員)の有効活用をし、市民サービスの充実を図ります。						
施策の柱2	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1	新たな民間活力の導入	民間委託・指定管理者の導入など新たな民間活力の導入数(件・累計)	—	2.00 5.00	1 行政経営推進事業	実施	
	2	正規職員数	正規職員数(人)	517.00	減少 減少	2 職員数の管理	実施	
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
	名称	職員の能力向上			主管課	総務課		
	詳細	積極的に研修に参加して職員一人ひとりの能力を高め、習得した知識について職場内研修を実施することや、OJTの活用により職場の組織力や職員の能力・意識の向上を図ります。						
	施策の柱3	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
		1	業務改善活動報告の全庁での共有数	業務改善活動報告のうち他部署で活用できる活動の全庁での共有件数(件・累計)	0.00	25.00 50.00	1 職員研修と人材育成	実施
2		職員提案件数	2018年度以降の職員提案提出件数(件・累計)	—	10.00 20.00	2 行政経営推進事業	実施	
3		職員の接遇と業務遂行に対する満足度	市民アンケートにおける職員の接遇と業務遂行に対して「満足・ほぼ満足」と回答した人の割合(%)	52.90	60.00 65.00	3		
						4		
						5		
						6		
基本政策間連携								

施策評価シート

施策等名称	効率的・効果的な行政経営の推進	体系番号	0601010102
		主管課	企画課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の体系	施策の柱 4	名称	広域行政の推進			主管課	企画課		
		詳細	広域の自治体が連携することで、より効率的・効果的に行うことができる事業を研究し、広域連合等への積極的な働きかけにより、市にとって有益な広域連携の推進を図ります。						
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1	市が構成員となる広域連合、一組、法定協議会等の数	市が構成員となる広域連合、一部事務組合、法定協議会等の数(件)	10.00	増加	1	広域行政の推進事業	実施
						増加	2		
		2	他市町村との連携により行う事務数	2018年度以降新たに他市町村との連携により行う事務数(件)	138.00	増加	3		
						増加	4		
		3					5		
							6		
		基本政策間連携							
	施策の柱 5	名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1					1		
							2		
		2					3		
							4		
		3					5		
							6		
		基本政策間連携							
施策の柱 6	名称				主管課				
	詳細								
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1					1			
						2			
	2					3			
						4			
	3					5			
						6			
	基本政策間連携								
施策の柱 7	名称				主管課				
	詳細								
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1					1			
						2			
	2					3			
						4			
	3					5			
						6			
	基本政策間連携								

2 指標等の推移と変動要因

変動要因等	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響により踏み込んだ議論等ができず、導入には至らなかった。引き続き検討を進める。
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響により踏み込んだ議論等ができず、導入には至らなかった。引き続き検討を進める。
	2022年度	新たに策定した行財政改革基本指針に基づき、引き続き検討を進める。
	2023年度	新たに策定した行財政改革基本指針に基づき、引き続き検討を進める。

No.	成果指標名		計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
	柱2	正規職員数	517.00	520.00	520.00	518.00	513.00	510.00	513.00
	2		減少	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
変動要因等	2018年度	未満児保育を中心とした保育ニーズの高まりに対応する必要があり、保育士の職員数が増加した。							
	2019年度	育休代替を正規職員で配置し、新たに、防災専門官、国勢調査専任職員を採用したため増加した。							
	2020年度	事務の統廃合縮小及び欠員不補充等による19人の減小に対し、増員は15人であったため、全体として4人の減少となった。							
	2021年度	事務の統廃合縮小及び欠員不補充等による14人の減小に対し、増員は11人であったため、全体として3人の減少となった。							
	2022年度	業務の見直しや欠員不補充等による8人の減少に対し、増員は5人であったため、全体として3人の減少となった。							
	2023年度	1人の減少に対し、組織体制の強化により4人の増員となったため、全体として3人の増加となった。							
	柱3	業務改善活動報告の全庁での共有数	0.00	12.00	12.00	40.00	76.00	107.00	-
	1		25.00	48.00	48.00	160.00	304.00	428.00	-
変動要因等	2018年度	提出された業務改善から、他の部署でも活用できると考えられる活動を選定し周知した。							
	2019年度	昨年度から変動なし。							
	2020年度	全庁への共有方法を変更したため大きな変動があった。							
	2021年度	全庁への共有方法を変更したため大きな変動があった。							
	2022年度	全庁への共有方法を変更したため大きな変動があった。							
	2023年度	2021年度までで従来の業務改善活動が終了し、総務課への報告はなくなった。							
	柱3	職員提案件数	-	3.00	5.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	2		10.00	30.00	50.00	10.00	10.00	10.00	10.00
変動要因等	2018年度	西暦表記の標準化、金抜き設計書のデータ配布、車いすへのノーバンクタイヤ導入の3件が提案された。							
	2019年度	リースアップしたPCの有効活用とフレックスタイムの導入の2件が提案された。							
	2020年度	新型コロナウイルス感染症に対する庁内統一的な対応について1件が提案された。							
	2021年度	SDGsを通じた企業版ふるさと納税のインセンティブ向上について提案された。							
	2022年度	予算化に向けた事業プレゼンについて提案された。							
	2023年度	サブカルチャーを活用した交流拠点の創出について提案された。							
	柱3	職員の接遇と業務遂行に対する満足度	52.60	57.60	-	-	-	-	-
	3		60.00	96.00	-	-	-	-	-
変動要因等	2018年度	業務改善活動や市民サービスアップ活動等の継続的な取組により、成果があらわれたと思われる。							
	2019年度	新型コロナウイルスの影響で市民アンケートが未実施であり、実績値計測不能。							
	2020年度	昨年度と同様。							
	2021年度	昨年度と同様。							
	2022年度	2022年度から従来の市民アンケートは廃止となったため。							
	2023年度	2022年度から従来の市民アンケートは廃止となったため。							
	柱4	市が構成員となる広域連合、一組、法定協議会等の数	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	1		増加	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成
変動要因等	2018年度	他市町村と連携する事務は増えたが、現時点で協議が進んでいる新たな法定協議会等はない。							
	2019年度	昨年度から変動なし。							
	2020年度	昨年度から変動なし。							
	2021年度	昨年度から変動なし。							
	2022年度	昨年度から変動なし。							
	2023年度	昨年度から変動なし。							
	柱4	他市町村との連携により行う事務数	138.00	140.00	146.00	163.00	164.00	163.00	163.00
	2		増加	達成	達成	達成	達成	達成	達成
変動要因等	2018年度	諏訪地方境界立会いに関する連絡協議会への参加と諏訪大社本宮・前宮をつなぐマップの作成が追加。							
	2019年度	地域戦略課2件、商工課1件、中央公民館1件、図書館2件を追加。							
	2020年度	地域戦略課2件、環境課5件、農林課2件、商工課3件、建設課2件、建設関連課1件、こども課1件、選監事務局1件を追加。							
	2021年度	連携組織自体がなくなるなどして事務数は減っているが、新規連携案件は、4件(観光課2件、環境課1件、農林課1件)であった。							
	2022年度	坂本養川堰研究会が一旦終了となったため。							
	2023年度	新規連携案件4件(環境課、健康づくり推進課、建設関連課、図書館)、廃止案件4件(環境課、地域福祉課、こども課、文化財課)のため、全体数の変動はなかった。							

施策等名称	効率的・効果的な行政経営の推進						体系番号	0601010102			
							主管課	企画課			

3 評価・改革改善

(単位:円)

項 目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）		
評価	投資額	事業費(円)	36,090,432		36,795,210	1.02	34,725,206	0.94	37,427,000	1.08	34,496,841	0.92	42,120,780	1.22
		うち一財(円)	36,052,432		36,756,210	1.02	34,707,206	0.94	37,387,000	1.08	34,464,841	0.92	42,120,780	1.22
		増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以 上の場合 に記載)											職員研修に係る旅費及 び職員人事管理に係る 委託料の増加による。	
総合評価	進捗評価		おおむね順調		やや遅れている		やや遅れている		おおむね順調		おおむね順調		やや遅れている	
	主な取組 内容や成果	第5次総合計画に位置 付けた主要事務事業に ついては、概ね実施され ている。また、第5次総 合計画の進行管理に向 け、行政評価の仕組み を見直した。	・必要性・有効性・効率 性の検証と民間活力の 活用の推進の2つの視 点で全事務事業(524) を評価し、見直しにつ なげる棚卸を実施した。 ・その結果、22事業の 見直し、統廃合を行い、 令和2年度当初予算一 般財源ベースで約37,0 00千円を縮減した。		・約130事業で主要事 業シートからその他事 業シートへの移行を行 い、職員の負担軽減を 図った。 ・棚卸を実施した92事 業のうち7事業の見直 しや統廃合を行い、令 和3年度当初予算一般 財源ベースで約20,00 0千円を縮減した。		・分野別計画及び施策 の進捗は、前年度比で 「やや遅れている」の 割合が増加したが、R 2国調人口が推計人口 を大幅に上回ったため 、基本構想の評価を「 おおむね順調」とした。 ・棚卸を実施した64事 業のうち11事業を見 直し、令和4年度当初 予算一般財源ベースで 約35,000千円を縮減 した。		(R4評価)7月に行財政 改革基本方針を策定し 、行政経営基本計画の 体系や棚卸の流れを継 承しながら、より強力 に行財政改革を進め る仕組みと体制を構築 した。 (総括評価)第5次総合 計画策定後、コロナ禍 などにより、市の財政 状況が年々硬直化、脆 弱化する中で、行政評 価や棚卸などの実施を 通じて、少しずつ行財 政改革に対する職員の 意識変革を促すこと ができた。		・令和4年7月に行財政 改革基本方針を策定し 、行政経営基本計画の 体系や棚卸の流れを継 承しながら、より強力 に行財政改革を進め る仕組みと体制を構築 した。 ・第5次総合計画策定 後、コロナ禍をはじめ とする社会情勢の大き な変化により、市の財 政状況が年々硬直化、 脆弱化する中で、行政 評価や棚卸などの実施 を通じて、少しずつ行 財政改革に対する職員 の意識変革を促すこ とができた。			
		課題	法令や規約、条例等 で定められ、経常的に 行う必要がある事務が 多く、財源の確保や職 員数の減少という視点 において大きな課題と なっている。	令和3年度以降に向け て見直しの検討を行う 事業の継続的な検討状 況の確認と、職員が常 に効果的・効率的な行 政経営を意識して事業 の見直しを行い、新た な棚卸対象事業を発掘 していく必要がある。		・新型コロナウイルス感 染症の影響を踏まえた 、施策や事業の進め方 、成果の把握方法と評 価方法等の検討が必要 である。 ・棚卸の前段階で市と してパートナーシップ のまちづくりの手法の 見直しが必要である。 ・総合計画と総合戦略 の関係性の整理が必要 である。		社会経済情勢の変化に 対応し、スピード感を 持って、実効性や柔軟 性を確保しながらまち づくりを進められるよ うな、総合計画及び行 財政改革が必要である。		・行財政改革基本方針 に基づく改革項目を確 実に推進していく必要 がある。 ・現在策定を進めてい る第6次総合計画にお いては、施策、事業の 選択と集中を行うと ともに、新しい時代に スピード感を持って対 応し、市民と一緒にま ちづくりを進める上 での旗印にしていける 必要がある。		・行財政改革基本方針 に基づく改革項目を、 確実に推進していく必 要がある。 ・現在策定を進めてい る第6次総合計画にお いては、施策、事業の 選択と集中を行うと ともに、新しい時代に スピード感を持って対 応し、市民と一緒にま ちづくりを進める上 での旗印にしていける 必要がある。		
改革・改善内容		現在、市で行っている 全業務について、必要 性や有効性からの見直 し、民間活力の導入の 可能性、業務のやり方 の見直しといった観点 からチェックし、業務 の統廃合や民間委託等 を検討する必要がある。		・見直しの検討状況の 進捗確認と、新たな棚 卸対象事業の発掘を定 期的に実施する。 ・組織に関わるものにつ いては、令和3年度組 織改正に反映し、最適 な人員配置につなげる。		・行革・デジタル係が 進める行財政改革の取 組の中で、行財政審議 会を核にしたまちづく りの手法の見直しを行 う。 ・令和5年度が始点の 第5次総合計画後期計 画策定に向けた検討の 中で、総合戦略との関 係性を整理しながら、 行政評価のあり方、手 法等を検討する。		社会経済情勢に対応可 能な第5次の総合計画 の見直しを進めると ともに、総合計画に基 づきまちづくりが進め られるよう、行財政改 革の中でまちづくりの 手法の見直しや、人、 モノ、カネの選択と 集中を図る。		(R4評価)行財政改革 基本方針に基づき定め た優先改革事項を軸に 、市民にも積極的に情 報を開示し、共感を得 ながら、庁内が一体と なり行財政改革を進め る。 (総括評価)基本構想で 目的、目標を明確にし 、そのために必要な 施策、事業を抽出し、 基本計画にまとめ、総 合計画を編纂する。		・行財政改革基本方針 に基づき定めた優先改 革事項を軸に、市民に も積極的に情報を開示 し、共感を得ながら、 庁内が一体となり行財 政改革を進めていく。 ・第6次総合計画基本 構想で示す目的、目標 達成のために必要な 施策、事業を抽出し、 基本計画にまとめ、総 合計画全体を編纂す る。		
改革・改善	施策の柱等の重点化	重点化する 施策の柱	1		1		1		1		1		1	
		重点 事業	2		2		2		2		2		2	
		理 由	全業務の棚卸を令和元 年度に行い、その結果 を令和2年度以降の予 算に反映させるととも に、適正な職員配置に 向けた検討を進める必 要があるため。		今後効果的・効率的な 行政経営には、事業の 不断の見直しが不可欠 であり、その結果を人 (職員)、モノ(公共施設)、金(予算)の最適化 につなげる必要がある ため。		効果的・効率的な行政 経営には、継続的な事 業の見直しが不可欠で あり、その結果を人(職 員)、モノ(公共施設)、 金(予算)の最適化につ なげる必要があるため。		効果的・効率的な行政 経営には、継続的な事 業の見直しが不可欠で あり、その結果を人(職 員)、モノ(公共施設)、 金(予算)の最適化につ なげる必要があるため。		効果的・効率的な行政 経営には、継続的な事 業の見直しが不可欠で あり、その結果を人(職 員)、モノ(公共施設)、 金(予算)の最適化につ なげる必要があるため。		効果的・効率的な行政 経営には、継続的な事 業の見直しが不可欠で あり、その結果を人(職 員)、モノ(公共施設)、 金(予算)の最適化につ なげる必要があるため。	

作成担当者	原田 和樹	伊藤 俊成	伊藤 俊成	伊藤 俊成	伊藤 俊成	伊藤 俊成
最終評価責任者	加賀美 積	加賀美 積	小平 雅文	田中 裕之	田中 裕之	小池 俊正
最終評価年月日	2019.5.31	2020.7.10	2021.6.4	2022.6.30	2023.10.19	2024.7.12